

## 青年期ダウン症者の自己制御機能と特性的自己効力感との関係

小島道生\* 池田由紀江\*\*

### Relationships between Self-regulation and Self-efficacy in Adolescents with Down syndrome

Michio KOJIMA and Yukie IKEDA

本研究の目的は、青年期ダウン症者の自己制御機能と特性的自己効力感の関係について明らかにすることである。青年期ダウン症者25名の自己制御機能と特性的自己効力感について測定し、特性的自己効力感の高低により対象者を2群に分けて、自己制御機能の得点差について分析した。その結果、特性的自己効力感が高いダウン症者は自己主張面の3つの下次元である「能動性・主体性」、「拒否・強い自己主張」、「友人への積極性」の全てにおいて得点が高かった。しかし、自己抑制面の4つの次元においてはいずれも自己制御機能の得点に有意な違いはなかった。従って、特性的自己効力感は自己主張面全般にわたって影響を及ぼしているものの、自己抑制面には影響を与えていないと推察された。自己抑制面の下次元は多様な結果や要因を考慮する必要がある、自己効力理論を展開するには限界があると考えられた。

The purpose of this study was to examine the relation between self-regulation and generalized self-efficacy in adolescents with Down syndrome. Subjects were 25 adolescents with Down syndrome mental aged from 6.0 to 8.8. The questionnaire of self-regulation conducted by their classroom teachers or caregivers; and the assessment of adolescent's efficacy was individually performed by first author. As the result, there were significant differences self-assertion scores between high and low score groups of generalized self-efficacy. But, there were no significant differences self-control scores between high and low score groups of generalized self-efficacy. This indicates the limitation of this self-efficacy theory to explain the self-control, which need considering the demands or intentions of themselves as well as others.

## I. 問題と目的

青年期ダウン症者の心理発達において、行動統制に関わる自己制御機能 (self-regulation) が重要な心理的機能となることが指摘 (Pueschel, 1996<sup>16</sup>) ; Cuskelly & Gunn, 1997<sup>4</sup>) されている。自己制御機能とは、自分の意志・意図に基づき自ら行動を統制する働きと定義され、その構成は自己主張面と自己抑制面からなる (Thorensen & Mahoney, 1974<sup>19</sup>) ; 柏木, 1988<sup>6</sup>) ; 山崎・白石, 1993<sup>21</sup>)。ダウン症者の発達レベルを考慮した場合、自己制御機能は青年期において重要な発達段階をむかえることが指摘 (Joblgin & Cuskelly, 2000<sup>5</sup>) されている。そして、これまでも青年期ダウン症者を対象として実証的な研究 (Joblgin & Cuskelly, 2000<sup>5</sup>) ; 小島・池田, 2000a<sup>7</sup>) ; b<sup>8</sup>) ; 2001a<sup>9</sup>) ; b<sup>10</sup>) ; Kojima, Ikeda, Kanno, Hashimoto, & Hosokawa, 2001<sup>12</sup>) が取り組まれてきた。

青年期ダウン症者の自己制御機能に関する特徴としては、自己主張面では抗議や拒否などの明確で強い自己主張に関しては優れているものの、主体性が求められる場面での意思表示や積極的に物事に取り組むことに関して課題であると報告 (小島・池田, 2000a<sup>7</sup>) されている。自己抑制面では、学校生活などでの規則を守ることに優れているものの、自分の要求が受け入れられない場面などの感情抑制に関しては課題とされることが報告 (小島・池田, 2000a<sup>7</sup>) されている。そして、自己制御機能に関わる要因としては、他者感情推測能力 (表情認知能力・状況認知能力)、社会的視点取得能力、性格特性、感情理解などが検討されてきた (小島・池田, 2000a<sup>7</sup>) ; b<sup>8</sup>) ; 2001a<sup>9</sup>) ; b<sup>10</sup>) ; 2002<sup>11</sup>) ; Kojima et al., 2001<sup>12</sup>)。

ところで、健常児・者を対象とした研究では、自己制御機能と関連がある要因として、自己効力感 (self-efficacy) が指摘されている。自己効力感とは、ある状況において結果を達成するために必要な行動をどの程度できるかという予測であり、自己の行動に対する可能性の認知とされている (Bandura, 1977<sup>11</sup>)。自己効力感は、明示されている種々の遂行を達成する行動の道筋を組み立て、かつ実行できる可能性があるかどうかの個人の判断と換言される (Bandura, 1986<sup>2</sup>)。そして、自己効力感は自己制御機能のシステムに含まれる重要な要因とされている (Bandura, 1991<sup>3</sup>)。

なお、自己効力感には2つの水準がある (Bandura, 1977<sup>11</sup>)。1つは、特定の課題や場面において影響を与える特定場面における自己効力感である。もう1つは、特定の場面や状況に依存するのではなく、より長期的かつ一般化したものであり、いわばその人の人格特性的な要素をもつ自己効力感であり、特性的自己効力感とも言われる。特定場面における自己効力感については、健常児や青年期ダウン症者を対象としても研究が取り組まれている。健常児を対象とした先行研究 (Wheeler & Ladd, 1982<sup>20</sup>) では、健常児の抱く自己効力感や同じ測定尺度による評価と教師や仲間との間に有意な相関が認められ、行動の予測値として機能することが示唆されている。また、青年期ダウン症者を対象とした先行研究 (小島・池田, 2001a<sup>9</sup>) では、自己主張面の「能動性・主体性」と「拒否・強い自己主張」、自己抑制面の「待機行動」と「規則への従順」において実際の行動と関係があると報告されている。一方、特性的自己効力感については、健常者を対象とした研究もいくつか報告 (三宅, 2000<sup>15</sup>) ; 成田・下仲・中里・河合・佐藤・長田, 1995<sup>14</sup>) ; 坂野・東條, 1986<sup>17</sup>) ; Sherer, Maddux, Mercandante, Pretice-Dunn, Jacobs & Rogers, 1982<sup>18</sup>) されてきているものの、まだそれほど多くない現状である。知的障害者を対象とした研究

においては、知的障害者用の尺度が開発され特性的自己効力感の特徴が健常児・者との比較から報告（Kojima et al., 2001<sup>12)</sup>）されている。しかし、知的障害者の実際の行動とどのような関係にあるのかは明らかにされていない。

特性的自己効力感は、状況や場面に依存しないため、青年期ダウン症者の日常の一般的行動に対して長期的に影響を及ぼしていると予想される。青年期ダウン症者の行動に対する発達支援を考えた場合に、まずは特性的自己効力感がどの領域の行動に対して影響を及ぼしているのか明らかにする必要がある。そこで、本研究では青年期ダウン症者を対象として自己制御機能と特性的自己効力感の関係を明らかにすることを目的とする。

## II. 方法

### 1. 対象者

対象者は養護学校及び特殊学級、作業所に在籍するダウン症者25名（男13名、女12名）であった。担任の教員及び担当の職員に予め本実験の説明を行い、実施可能であると判断された精神年齢5歳以上の対象者に対して実施した。対象者の生活年齢及び精神年齢は、Table 1の通りである。

Table 1 対象者の生活年齢及び精神年齢

	生活年齢	精神年齢
平均	16.86	7.01
標準偏差	2.34	0.72
範囲	13.6~22.0	6.0~8.8

・精神年齢は、田中・ビネー知能検査法により測定した。

### 2. 質問紙と測定内容

#### (1) 特性的自己効力感の測定

特性的自己効力感の測定は、Kojimaら（2001<sup>12)</sup>）が作成した「知的障害者の特性的自己効力感尺度」を用いた。この尺度は、全部で14項目からなるが、先行研究において、信頼性及び妥当性は証明されている。具体的な質問項目は、Table 2の通りである。

Table 2 知的障害者用特性的自己効力感尺度

項	目
1	自分がやることは、うまくできる自信がある。
2	新しい友達をつくることは、上手だ。
3	しっばいしても、いっしょうけんめい、がんばろうとおもう。
4	何かをやろうとおもったら、すぐに、やりはじめる。
5	自分から、友達をつくることはうまい。
6	むずかしいことでも、がんばろうとおもう。
7	おもしろくないことでも、最後までがんばる。
8	新しいことをやりはじめて、最初につまづいても、すぐにあきらめない。
9	最初は友達になれそうでない人でも、がんばって友達になろうとする。
10	しなければならないことは、すぐにやりはじめる。
11	最初はうまくできないことでも、できるまでやり続ける。
12	自分にとって、大切なことは、うまくできるとおもう。
13	人にたよらないでも、いろいろ自分で、できるとおもう。
14	たくさんの人の中にはいっても、何でも上手にできる。

Table 3 知的障害者の自己に関する行動調査質問紙

質問項目
自己主張面
「能動性・主体性」
意見を聞いたり，感想を求めると，自分なりの考えや感想を出す。 他の友達と自分の意見が違っていると臆せず主張する。 他の友達に自分の考えやアイデアを話す。 社会見学等の買い物場面で自分の考えているものを買える。 自分の考えや意見を自分から述べる。 持久走大会などで苦しくなった時に自分でそのことを伝えられる。 数種類の学習活動を設定した場面で，自分の挑戦したい場を選択できる。 体調の悪い時に訴えることができる。 将来の進路について自分の考えを意思表示できる。 学習の時に，教材の選択場面で自分の好きな教材を選択できる。 自分のやりたい係り活動や役割を意思表示できる。 自分が何かをしたい時に許可を求めることができる。 感想を求められた時に何らかの感情や気持ちを示せる。
「拒否・強い自己主張」
自分の順番に他の人が割り込んできた時，「いけない，私の番だ」と意思表示を示す。 友達に意地悪されると「やめてくれ」と意志を示す。 嫌なことははっきり嫌と意志を示す。 友達に感わされずに自分のやりたいことを意思表示できる。 自分の期待したものと違うものが渡された時「違う」と意思表示する。 遊びたい玩具を友達が使っている時，「貸して」と意思表示を示す。 してほしいこと，ほしいものをはっきり大人に頼める。 他の友達の言いなりになる。 他人の助けが欲しい時お願いできる。 自分のやりたいこと，楽しく感じていることを意思表示できる。
「友人への積極性」
自分のやりたい遊びを友達を誘って始められる。 人から促されないと行動が起こせない。 遊びたい友達を自分から誘って遊べる。 入りたい遊びに自分から「入れて」という意思表示を示す。
自己抑制面
「待機行動」
「後であげます」と言えば待てる。 「してはいけない」と言われたことはしない。 「ちょっと待っていなさい」で待てる。 遊びの中で順番を待てる。 友達の物や他の人が使っている玩具がほしいとすぐにとる。 給食やおやつが配られるのを待てる。 健診の時などは指示に従う。
「他者との協調性」
指示されたことが苦手なことや難しいことでも遂行できる。 他の人のものが欲しくても我慢する。 仲間と意見がくい違った時には願望を抑える。 自分には不都合だったり損なことでも他の人のためにゆずれる。 仲間と意見が違う時，相手の意見を受け入れられる。 教師に話しかけた時，他の人が話している間待ってられる。
「感情抑制」
したいことをとめられるとやめる。 悲しいこと，くやしいこと，つらいことなどの感情をすぐに爆発させずに抑えられる。 集団の中で我慢できる。 要求が受け入れられなかった時にかんしゃくを起こす。
「規則への従順」
課せられた仕事を途中で放りださないで，最後までやり通す。 してはいけない時があることがわかり，やめる。 他の人と同じ物を欲しがらる。 休み時間と授業中の区別ができない。 遊びたくても係りの活動などしなければならぬことができる。 給食やおやつの時，自分の好きなものを他の人の分まで食べてしまう。 授業中に他のことに興味がうつり離席する。

## (2) 自己制御機能の測定

自己制御機能の測定は、小島・池田（2000a<sup>7)</sup>）が作成した「知的障害者の自己に関する行動調査質問紙」を用いた。この質問紙は、自己主張面と自己抑制面の2領域から構成されており、自己主張面の下位次元として「能動性・主体性」「拒否・強い自己主張」「友人への積極性」の3つがあり、自己抑制面の下位次元として「待機行動」「他者との協調性」「感情抑制」「規則への従順」の4つがある。本質問紙の具体的内容は Table 3 の通りである。

質問紙は学校の担任の教員が記入する他者評定であり、「ほとんどない」から「きわめておおい」までの5件法である。質問紙の信頼性・妥当性は、先行研究（小島・池田，2000a<sup>7)</sup>）において証明されている。

## 3. 手続き

### (1) 特性的自己効力感

測定は、実験者（筆頭著者）と対象者の1対1の面接によって行われた。最初に実験者が「これからいくつかの文章を読んでもらって、回答をしてもらいます。もし、分からないことがあったら、教えて下さい」と説明をした。次に、回答を5件法で答える必要があることを説明した。その後、対象者自ら一文ずつ読んでもらい、回答を求めた。なお、対象者が1つの質問項目でも「分からない」と答えた場合は、実験を中止した。

### (2) 自己制御機能

自己制御機能の測定は、対象者を直接担当する養護学校の教員及び施設職員に記入を依頼した。

## 4. 得点化

### (1) 特性的自己効力感

特性的自己効力感の得点は、対象者の評定尺度に基づき1から5点の得点化を行った。得点が高いほど、特性的自己効力感が高いという結果になっている。

### (2) 自己制御機能の得点

自己制御機能の得点は、評定尺度に基づき1～5点の得点化を行った。「知的障害者の自己に関する行動調査質問紙」は逆転項目を含んでいるため、これら質問項目は得点を逆転させた。従って、得点が高いほど自己制御機能の発達が良好であり、特性的自己効力感が高いという結果になっている。

## Ⅲ. 結果

特性的自己効力感の平均得点は、48.44点（SD：9.88）であった。性別による得点を算出した結果、男（n=13）が50.00点（SD：11.62）で女（n=12）が46.75点（SD：7.74）であった。t検定を行った結果、有意差はなかった（両側検定：t(23)=0.83, p>.05）。従って、ダウン症者の特性的自己効力感について、性別による得点の違いはないことが明らかとなった。

特性的自己効力感と自己制御機能の関係と検討するために、自己主張面と自己抑制面の下位次元ごとに特性的自己効力感の高い群と低い群で2群に分けて、平均得点を算出した。その結果は、Table 4 の通りである。

Table 4 特性的自己効力感の高群と低群の下位次元の得点

	高自己効力感群 (n = 12)		低自己効力感群 (n = 13)	
	平均得点	標準偏差	平均得点	標準偏差
〈自己主張面〉				
能動性・主体性	3.14	0.43	2.68	0.53
拒否・強い自己主張	3.67	0.47	3.08	0.90
友人への積極性	3.67	0.77	3.02	0.84
〈自己抑制面〉				
待機行動	3.80	0.71	3.77	0.55
他者との協調性	3.01	0.68	2.89	0.43
感情抑制	3.44	0.92	3.19	0.62
規則への従順	3.68	0.65	3.56	0.62

特性的自己効力感の高い群と低い群の自己制御機能の得点差についてt検定により検討した。その結果、自己主張面の下位次元である「能動性・主体性」は有意であり（両側検定： $t(23) = 2.46, p < .05$ ）、「拒否・強い自己主張」も有意であり（両側検定： $t(23) = 2.07, p < .05$ ）、「友人への積極性」も有意であった（両側検定： $t(23) = 2.07, p < .05$ ）。これら自己主張面の3下位次元はいずれも特性的自己効力感の高群の方が低群に比べて自己制御機能の得点も高いことが明らかとなった。自己抑制面の下位次元では「待機行動」は有意でなく（両側検定： $t(23) = 0.11, p > .05$ ）、「他者との協調性」は有意でなく（両側検定： $t(23) = 0.73, p > .05$ ）、「感情抑制」は有意でなく（両側検定： $t(23) = .081, p > .05$ ）、「規則への従順」においても有意でなかった（両側検定： $t(23) = 0.60, p > .05$ ）。

また、特性的自己効力感の高い群と低い群で自己制御機能の構造について分析してみると、自己主張面では「能動性・主体性」が低く「拒否・強い自己主張」と「友人への積極性」がほぼ同程度の水準であるという結果は共通していた。自己抑制面でも、「待機行動」、「規則への従順」、「感情抑制」、「他者との協調性」の順に得点が低くなっていく構造は特性的自己効力感の高群と低群において共通していた。

#### IV. 考察

本研究で対象となったダウン症者の特性的自己効力感の得点は、48.44点であったが、知的障害者を対象とした先行研究（Kojima et al., 2001<sup>12)</sup>）では51.06点であった。従って、知的障害者が抱いている特性的自己効力感とダウン症者との間には大きな違いはないと推察される。また、性差に関しても知的障害者を対象とした先行研究（Kojima et al., 2001<sup>12)</sup>）で認められておらず、性差が認められない点についてもダウン症者は知的障害者と同じような傾向と言える。ただし、先行研究（Kojima et al., 2001<sup>12)</sup>）の知的障害者の中にダウン症者が含まれていた可能性もあることを考慮しておく必要がある。

次に、特性的自己効力感の得点を基に、高低で2群に分けて、自己制御機能の得点についてその違いを検討した。その結果、自己主張面ではいずれの次元でも特性的自己効力感の高い方が下位次元も高かった。つまり、ダウン症者の自己主張面の全ての下位次元にお

いて、特性的自己効力感は行動の予測値として機能しており、場面や状況などの違いには影響されないと言えよう。

一方、自己抑制面の下位次元では、全ての下位次元で有意差は認められなかった。多様な結果や要因まで考慮する必要のある社会的行動にまで自己効力理論を展開するには限界があることが指摘（Maddux & Stanley, 1986<sup>13)</sup>）されている。本研究における自己抑制面には、「他者との協調性」や「感情抑制」をはじめとして、他者の意図や状況など多様な要因を考慮する必要のある社会的行動が含まれていた。従って、このような要因から自己抑制面と特性的自己効力感との間には関係が認められないという結果になったと推測される。

青年期ダウン症者を対象として、特定場面の自己効力感と自己制御機能の関係について検討した先行研究（小島・池田, 2001a<sup>9)</sup>）では、自己制御機能と自己主張面の「能動性・主体性」及び「拒否・強い自己主張」、自己抑制面の「待機行動」と「規則への従順」について有意な関係があった。本研究結果と比較してみると、特定場面の自己効力感では「友人への積極性」とは有意な関係がなく、逆に「待機行動」、「規則への従順」とは関係があるという違いがある。よって、特定場面の自己効力感と特性的自己効力感では影響を及ぼす場面や状況が異なっており、特に友人関係と待機行動や規則に従う場面で違いが認められると言える。

なお、特性的自己効力感の高群と低群で自己制御機能の構造を比較してみると、自己主張面及び自己抑制面ともに違いはなかった。つまり、特性的自己効力感の高低によって自己制御機能の構造全体には影響を与えていないと言える。このことは、自己主張面全ての下位次元で有意差があり、自己抑制面全ての下位次元で有意差がなかったことから示唆される。そして、これら自己主張面と自己抑制面の構造は、青年期ダウン症者を対象とした先行研究（小島・池田, 2000a<sup>7)</sup>）ともほぼ一致しており、特性的自己効力感の高低によって、自己主張面の発達水準には影響を与えるものの、構造を変化させる要因にはならないと推察される。

## V. 今後の課題

今後の課題としては、以下の2点があげられる。1つは、特性的自己効力感を高めることによって、実際に自己制御機能も高まり行動がどの程度改善されるのか？という点について実証的に研究していく必要があるだろう。その場合、自己主張面全般を扱うのではなく、下位次元ごとに詳細に検討していく必要があると思われる。2つめは、自己制御機能、特性的自己効力感、特定場面の自己効力感の3つの関係について検討する必要がある。これら3つの関係について検討することは、特定場面の自己効力感あるいは特性的自己効力感の相互の関係を明らかにするとともに、どちらかの自己効力感を操作することによって、自己制御機能にどのような影響を及ぼすのかを検討することでもある。青年期ダウン症者に対する自己効力感に着目した発達支援の実践のためにも、3つの関係について詳細に検討していくことが求められよう。

## 文 献

- 1) Bandura, A. (1977) Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change.

*Psychological Review*, 84, 191-215.

2) Bandura, A.(1986)*Social foundations of thought and action: A social cognitive theory*. New York: Prentice-Hall.

3) Bandura, A.(1991)Social cognitive theory of self-regulation. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50, 248-287.

4) Cuskelly, M. & Gunn, P.(1997)*Behavior Concerns*. Pueschel, S. M. & Maria, S.(Eds), Adolescents with Down syndrome. Baltimore: Paul H. Brookes Publishing, 111-127.

5) Jobling, A. & Cuskelly, M.(2000)Health behaviours of adolescents with Down syndrome in response to designed scenarios. *Journal of Intellectual Disability Research*, 44(3&4), 336-337.

6) 柏木恵子 (1988) 幼児期における「自己」の発達 行動の自己制御機能を中心に. 東京大学出版会.

7) 小島道生・池田由紀江 (2000a) ダウン症者の自己制御機能に関する研究. 特殊教育学研究, 37(4), 37-48.

8) 小島道生・池田由紀江 (2000b) 青年期ダウン症者の自己制御機能に関わる要因の検討. 筑波大学 心身障害学研究, 24, 9-19.

9) 小島道生・池田由紀江 (2001a) 青年期ダウン症者の自己制御機能と自己効力感の関係. 筑波大学 心身障害学研究, 25, 23-34.

10) Kojima, M. & Ikeda, Y.(2001b)Relationships between self-regulation and personality scores of persons with Down syndrome. *Perceptual and Motor Skills*, 93, 705-708.

11) 小島道生・池田由紀江 (2002) ダウン症者の感情理解と感情の自己制御に関する研究. 特殊教育学研究, 40(1), 41-49.

12) Kojima, M., Ikeda, Y., Kanno, A., Hasimoto, S., Hosokawa, K.(2001)A study of the generalized self-efficacy of individuals with mental retardation. *Japanese Journal of Special Education*, 38(6), 117-128.

13) Maddux, J. E. & Stanley, M. A.(1986)Self-efficacy theory in contemporary psychology: An overview. *Journal of Social and Clinical Psychology*, 4, 239-231.

14) 成田健一・下仲順子・中里克治・河合千恵子・佐藤眞一・長田由紀子 (1995) 特性的自己効力感尺度の検討 — 生涯発達利用の可能性を探る —. 教育心理学研究, 43, 306-314.

15) 三宅幹子 (2000) 特性的自己効力感が課題固有の自己効力感の変容に与える影響 — 課題成績のフィードバック操作を用いて —. 教育心理学研究, 48(1), 42-51.

16) Pueschel, S. M.(1996)Young people with Down syndrome: Transition from childhood to adulthood. *Mental Retardation and Developmental Disabilities Research Reviews*, 2(2), 90-95.

17) 坂野雄二・東條光彦 (1986) 一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み. 行動療法研究, 12, 73-82.

18) Sherer, M., Maddux, J. E., Mercandante, B., Pretice-Dunn, S., Jacobs, B., & Rogers, R. W.(1982)The Self-efficacy Scale: Construction and validation. *Psychological*



*Reports*, 51, 663-671.

19) Thoresen, C. & Mahoney, M. J. (1974) *Behavioral self-control*. New-York: Holt, Rinehart & Winston.

20) Wheeler, V. A. & Ladd, G. W. (1982) Assessment of children's self-efficacy for social interactions with Peers. *Developmental Psychology*, 18, 793-805.

21) 山崎 晃・白石敏行 (1993) 幼児の自己実現を自己主張と自己抑制からとらえる. 保育学研究, 31, 104-112.